

メインバンク競争と 貸出市場

金融機関の経営戦略

堀内俊洋 著



東洋経済新報社

メインバンク競争と 貸出市場

金融機関の経営戦略

堀内俊洋 著



東洋経済新報社

著者紹介

1949年 大阪に生まれる。

1971年 京都大学工学部卒業。

1976年 京都大学大学院工学研究科修了。

1980年 大阪大学大学院経済学研究科修了。

同年 (社)日本経済研究センター入社。

現在 同上応用研究部研究員、ロンドン大学 LSE に留学。

著書 『世界経済をどう変えるか』(TBS プリタニカ, 1988年)。

訳書 R. ドーンブッシュ『国際金融マクロ経済学』(共訳, 文眞堂, 1984年)。

論文 "Foreign Trade and Industrial Policies: A Review of Japanese Experience," Benjamin R., and R. T. Kudrie (eds.) *The Industrial Future of Pacific Basin*, (Westview Press: Boulder, 1984), (with S. Sekiguchi).

「貸出市場の構造と中小企業向け貸出条件」中小企業金融公庫『調査時報』第27巻, 1985年8月(柴山清彦氏と)。

「わが国金融市場・金融機関の国際化」島野卓爾・荒木信義編『円新時代(改訂版)』有斐閣, 1987年。

メインバンク競争と貸出市場

定価 3400 円

昭和63年9月29日 発行

著者 ほりうちとしひろ 堀内俊洋

発行者 高柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町 1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転写・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。
©1988 <換印省略> 著者・乱丁本はお取替いたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-68045-4

は し が き

日本の貸出市場はメインバンク取引を大きな特徴にしてきた。メインバンクは日本経済の高度成長期の民間設備投資を資金面からバックアップしてきたが、その経済学的評価は必ずしも高いとはいえなかった。しかし近年エコノミストの間で、メインバンクの存在あるいはその機能を情報経済学のフレームワークの下で合理的に評価しようとする試みがみられる。それは、経済学の輸出国であるアメリカでの研究動向に刺激されたものであった。そのアメリカはまた金融自由化の先進国でもあるが、金融・資本市場の不完全性を以前からも問題にしてきたのである。

これに比べると、現在の日本は資金余剰国であるということもあるが、問題意識は低いといわざるをえない。それはたとえば日本の新聞紙面に反映され、金融自由化とともに企業のメイン離れが一気に進むかのような論調につながっているのである。果たして、メインバンク機能は自由化によっていずれ消えていくものだろうか、それともエコノミストが注目を始めた以上は今後も存続していくと考えられるだろうか。

本書はこのメインバンク機能をキーワードに、日本の貸出市場のミクロ的実証分析を行ったものである。貸出市場には、特性の異なる様々な企業と数多くの銀行、金融機関が登場し、企業の質、プロジェクトの質に関する情報の非対称性が市場の失敗をもたらしている。そこには興味深いミクロ的、個別的現象が生じているが、個別的であるがために貸出の実務家は貸出市場が一筋縄ではいかないことを強調する。一方のエコノミストは斬新な理論的分析を行ってきたが、実務家に比べて情報劣位にあることがいつまでもハンディになっている。そのため結局、この市場を分析する場合もマクロ的にとらえざるをえないことになり、ミクロ問題は市場の競争促進によって一掃できると考えてしまう傾向にあった。

しかし、貸出市場は実務家とエコノミストの協力を必要とする分析対象なのである。自由化が今後さらに進んだとき、貸出競争力いかんが銀行の基盤を変

化させ、ひいては市場秩序の不安定化につながりかねないのである。銀行にとって最も気を抜けない市場が実は貸出市場なのである。エコノミストも貸出市場のこの重要性を知らないわけではないが、そこまで分析を進めるには貸出市場はベールに包まれすぎている。実際、エコノミストは貸出市場のミクロ的な価格形成メカニズムについては不可知の立場をとってきたのである。

本書はこの貸出市場不可知論に正面から取組み、実務家とエコノミストの間のいわば橋渡しを意図したものである。実務家に対しては、貸出市場の価格形成メカニズムを近代経済学のフレームの下で説明したこと、なかんずく彼らには周知の現象かも知れないメインバンク取引の合理性を実証的に分析したこと、の2つの点がとくに興味をひく分析結果といえる。一方のエコノミストには、貸出市場のミクロ情報の提供と、メインバンク競争に改めて注意を喚起させたこと、が重要だろう。さらにいえば、情報経済学ないしは交渉モデルのフレームワークの汎用性に改めて注目させ、今後のミクロ分析、リスク・マネー分析の発展の糸口を示したこともなっていると思う。

このように本書は読者として実務家とエコノミストの両者を想定しているが、それは筆者の研究環境と密接に関連していることを一言ふれておきたい。筆者は8年余にわたり日本経済研究センターで経済分析に携わってきた。この組織は、大学エコノミストと実務家および政策当局のいずれとも大きな接点を持つとしてきた。本書は、日本経済研究センターのフォーラム的特徴、とくに中立的機能があって初めてとりまとめることができたものであった。

本書は9章からなり、3部に大別される。構成は第1章で詳しく説明しているので、ここでは概要だけを述べておこう。第Ⅰ部（第1～3章）はミクロ問題をまずマクロの現象からとらえてみた分析である。第Ⅱ部（第4～6章）はミクロ分析そのもので、貸出価格形成メカニズムを実証的に解明している。第Ⅲ部（第7～9章）は、貸出市場からみた金融業の産業組織政策のあり方と銀行経営の戦略を考察している。

各章は、日本経済研究センターの会員である中小企業金融公庫の支援の下で筆者が各誌に発表した論文、および理論計量経済学会、東京経済研究センターでの報告論文などの既存研究成果を加筆、修正したものと、出版に際して新たに執筆したものとの2つに分けられる。前者のうち、第2、4章は中小企業金融公庫調査部・柴山清彦氏（現在、通商産業省通産研究所主任研究員）との共

同研究成果をベースにしている。ここにその旨を記して、同氏に謝意を表したい。なお、同公庫調査部スタッフの多くの方々にも、日頃の研究支援に対して感謝申し上げる次第である。

加えて、日本経済研究センターの関係者にも謝意を表したい。本研究はそこでの自由な研究環境によってはぐくまれてきたものでもあった。しかし、その一連の研究成果を出版することが可能となったのは、香西泰理事長の推薦があったからである。香西理事長には重ねて御礼を申し上げる。また、大阪大学大学院時代から今日まで筆者が研究活動を続けてこれたのは、建元正弘、森嶋通夫、新開陽一、熊谷尚夫の各教授の支援があったからである。先生方に対しここに改めて感謝の意を表したい。

最後に、出版人としての専門的知識と数々の経験に裏付けられた貴重なノウハウを筆者に伝授され、本書の完成度を大いに高めていただいた東洋経済新報社出版局・渡辺昭彦氏に御礼を申し上げたい。

なお、私事にわたることであるが、筆者の自由な研究活動を見守ってきた妻・純子と母に謝意を表しておきたい。

1988年5月2日

堀 内 俊 洋
宇治にて

〈金融・財政〉

金融読本 (第17版)	呉 文 二著	A 5 判	1700円
銀行読本 (第2版)	北原 道貫編	A 5 判	1900円
世界の中の日本経済と金融	鈴木 淑夫著	四六判	1500円
実践ゼミナール 日本の金融と銀行	鈴木 淑夫編	A 5 判	2500円
実践ゼミナール 証券・金融・ファイナンス	蟻山 昌一編	A 5 判	2800円
銀行行動の経済分析	今 喜 典著	A 5 判	3700円
金融市場と銀行業	筒井 義郎著	A 5 判	4000円
日本の金融市場	黒田 晃生著	A 5 判	4500円
マクロ金融経済論	天野 昌功著	A 5 判	4500円
現代日本の財政投融资	龍 昇 吉著	A 5 判	2900円
財政構造とマクロ経済分析	M. フェルドスタイン著 佐藤隆三監訳	A 5 判	4900円
現代の地方財政	橋 本 徹著	A 5 判	2800円
税制改革の理論と現実	J. A. ベックマン 著 石弘光・馬場義久訳	A 5 判	3800円
貨幣発行自由化論	F. A. ハイエク著 川口 慎二訳	四六判	1600円
不動産の証券化	金子栄作ほか著	A 5 判	3300円
オプションと先物	久保田敬一著	A 5 判	4300円
金融先物・オプションの 価格変動分析	S. テイラー著 新日本証券・ 新日本証券調査センター訳	A 5 判	3900円
証券化の戦略と実務	F. J. ファボツイ編著 日債銀セ キュリティイゼーション研究会訳	A 5 判	8000円
企業年金ガイドブック 〈厚生年金基金編〉	第一生命保険 編 相互会社	A 5 判	4500円

定価を改定する場合があります。ご了承ください。

東洋経済新報社

目 次

は し が き

第1章 変貌する貸出市場	1
I 市場構造の変化 (3)	
II 金利分布の変化 (6)	
III 貸出市場の分析枠組 (8)	
IV 要約と本書の構成 (10)	
第2章 規模間貸出金利格差	15
I 企業規模別貸出金利推計 (16)	
II 金利格差の実態 (19)	
III 金利格差の要因 (22)	
IV 要約と展望 (26)	
第3章 貸出条件の調整メカニズム	31
I 貸出条件のサイクル性 (31)	
II 企業の主体的行動 (35)	
III 貸出条件の変化 (37)	
IV 要約と展望 (42)	
第4章 貸出金利のミクロ分析	46
——典型的事実の整理——	
I 分析フレーム (47)	
II 典型的事実 (50)	
III 理論的分析 (60)	
IV 政策的合意 (73)	

V 要約と展望 (76)

第5章 交渉モデルによる貸出条件の分析84

I 貸出モデル (84)

II 交渉均衡 (91)

III 比較静学 (96)

IV 金利推計の準備 (99)

V 金利推計関数 (105)

VI 結 論 (118)

第6章 インパクト・ローン124

——その機能と評価——

I 普及過程 (124)

II 市場行動 (128)

III 金利裁定 (131)

IV 評価と展望 (135)

第7章 貸出市場の地域構造と金利138

I 市場組織の地域性 (138)

II 金利の地域性 (142)

III 市場構造と金利の地域的相関関係 (145)

IV インプリケーションと展望 (151)

第8章 政府系金融機関の補完機能157

——地域的アプローチ——

I 問題意識・分析対象・アプローチ (157)

II 地域経済環境の概観 (160)

III 民間金融機関 (163)

IV 政府系金融機関 (165)

V 東京集中 (169)

VI 要 約 (172)

第 9 章 中小金融機関の経営戦略	176
I 競争のミクロ的側面 (177)	
II 金融機関の貸出戦略 (182)	
III 経営戦略 (185)	
IV 再編成の展望 (190)	
付 録 調査項目抜粋	197
付 表 回答企業の分布	200
参 考 文 献	201
索 引	209

第1章 変貌する貸出市場

貸出市場の構造変化をマクロ的に概観するのが本章の目的である。¹⁾ただし、その場合でも、あくまでも問題意識はミクロ的である。つまり、本章のマクロ的分析も、次章以下のねらいである貸出市場のミクロ的パフォーマンスを分析するうえで、最初のステップとして位置づけられているのである。そこで、本章のこの位置づけ説明をかねて、本書の全体としての分析スタンスを概観しておくことにしよう。

まず、このようなマクロ的ステップの必要性との関係から述べよう。それは、貸出市場というミクロ的市場も、1つの資金調達市場として金融・資本市場に完全に組み込まれ、マクロの資金需要の変化から短期的にも影響を受けているからである。今日、たとえば、大企業を中心とした主に海外市場での直接資金調達の増大によって貸出市場組織や取引慣行は大きな変化をうけようとしている。この点は、銀行経営にとっても、また金融政策・自由化政策の実施にとっても大きな不確定要因となっている。だが確実に、折からの日本の対外黒字の拡大という大幅な資金超過の下で貸出市場はますます競争的になっている。それは今日の金融緩和期における一時的現象ではなく、市場組織を変えようとしている。本書の視点は、これに象徴されるようにマクロの変化をみる場合もあくまでもミクロ的インパクトを念頭に置いているのである。つまり、ミクロ的变化をみるためにマクロに注目しているのである。このミクロ重視が本書の分析スタンスの第1の点である。

第2は競争要因を強調していることである。貸出市場での金融機関間競争の高まりは価格形成パターンも変化させるはずである。実際、銀行の預貸金利ザヤは大手から中小に至るまで1980年代に入って一貫して低下してきた。以下では、貸出市場の構造が競争を通じてどのように変化し、市場成果といかに関連しているかをマクロのデータから観察する。そのときの視点は、銀行や企業にとって貸出の収益あるいはコストを直接的に左右する条件がマクロ的、平均的にどのように変化してきたかである。これらはいずれ、第Ⅱ部の第4、5、6

章でより詳しくミクロ的に分析されることになる。このように本章のマクロ的な分析も、その対象をみると明らかに、本書の第1のスタンスであるミクロ的問題意識につながっているのである。

次に、本書の第3のスタンスにふれておこう。これもすでに上述の貸出条件のとらえ方に反映されている。貸出条件の決定過程をみるには、銀行の収益あるいは企業のコストや効用を左右するものを全体的にみなければならない。これが本書の第3の分析スタンスであり、以下のマクロ分析にも表れている。要するに、貸出条件は単に表面金利のみで論じるわけにはいかないということである。貸出に対して債務者預金がどの程度の水準になるか(預金歩留まり率)、担保・保証の有無ないしはその内容および貸出期間の長短などが、表面金利以外の直接的な貸出条件である。この他にも間接的なあるいは付随的な取引経路がある。需給の調整問題は少なくともこれらの条件を総合的にとらえて論じる必要がある。²⁾ 以下第Ⅰ節では、このような視点から、70年代においてとくに直接的な条件が業態別にどのように変化してきたかを概観する。ここで、企業や銀行にとって資金コストや貸出の収益を変えることなく、これらの条件の組み合わせ内容を変えることが可能であることに注意しよう。第Ⅱ節では、この角度から貸出条件の中身をいまだ少し詳しくみている。都市銀行と地方銀行に分けて、貸出総額の金利別構成比とその長期的推移からこの点を考えている。

この業態別分析あるいは比較は、ある程度までは、資金需要者からみると彼らの規模、つまり、企業規模間の比較にも対応し、さらに銀行および企業の立地からみると都市と地域という対比にもつながっている。本書では第Ⅰ部の第2, 3章で規模間の問題を分析し、後半第Ⅲ部の第7, 8, 9章で地域的視点から貸出市場の産業組織論の問題を論じている。³⁾ そして、これらはいずれもミクロ的とらえ方をしており、本章の業態比較も、このような規模間および地域間比較という関連を通じてミクロ的問題意識に確かにつながっているのである。

貸出市場のミクロ的視点、競争重視、結合生産物競争を明示的に盛り込んだ1つの分析フレームワークとして、抽象的だが現実をとらえた概念図を第Ⅲ節で提示し、競争の作用の意味を考察する。もとより、ここでの意図は、理論の大系的な展望を示すことでもなく、また厳密なモデル構築にあるわけでもない。⁴⁾ さらに本書の各章の分析フレームを1つに要約するといったものでもない。

い。にもかかわらず、本書の最初において、分析フレームワークとしてこの概念図をあえて紹介する理由は、貸出市場においてマクロ的、ミクロ的に観察される多くの事実から判断して、相対モデル、顧客関係モデル、暗黙の契約モデル、情報生産モデル、リスク・シェアリング・モデル、企業成長モデルなどの既存の理論モデルがほとんど注意を払っていない点にこそ、貸出市場の実際の取引環境およびパフォーマンスを左右する重要な機能があることを改めて強調するためである。⁵⁾

そして、以上のマクロ的、概念的および包括的整理を行ったうえで、結びの節である第Ⅳ節において、貸出市場の分析上の課題、つまり、本書の各章のテーマを要約している。

I 市場構造の変化

(1) 貸出規模と金利

貸出市場構造の変化を、貸出規模、貸出金利、預金歩留まり率および期間とといった貸出条件の変化からみていく。⁶⁾ これらの条件は、背後に貸出の取引費用、貸倒れリスクの評価、担保評価などがあるために相互に関連している。たとえば、貸出金1単位当たりの取引費用は貸出規模と逆相関の関係にあるため、規模の上昇につれて、表面金利や預金歩留まり率を下げることも可能となる。⁷⁾ 以下では、貸出条件相互間の関係については、表面金利と預金歩留まり率の関係に焦点を合わせている。

まず、都市銀行の貸出1件当たりの平均貸出額、地方銀行のそれとの相対的規模および両者の小口(100万円未満)貸出件数の割合を1970年以降についてみると、その時系列的な特徴は、一般的なインフレの影響を受けて平均規模が上昇し、小口貸出の割合が低下している点につきるかもしれない。ただ、これらの変化のテンポは、80年代に入るとインフレ率の低下に加え、中小企業向け貸出の増大という構造的要因のために遅くなっている。⁸⁾

業態間比較で特徴的なことは、地方銀行の都市銀行に比べた平均貸出規模がこの十数年間はほぼ50%弱の水準で推移してきた点である。最近では、国内向け貸出に限ると、前述の貸出先層の変化があるために、格差は若干縮小している。ただし、規模比較のベースは国内店勘定で現地貸は一切含んでいないから、全体としての業態間格差はこれより拡大する。

貸出規模と貸出金利(表面ベース)は、他の条件が等しい限り逆相関の関係にある。業態間の約定平均金利格差はこの一端を表していると考えられる。長短別に都市銀行に対する地方銀行の約定平均金利の推移を同じく1970年以降についてみると、貸出期間および時期によらず、ほぼ一貫して地方銀行の約定平均金利が高めである。⁹⁾ とくに短期貸出についてこの傾向が明白である。ただ、長期貸出については、業態間格差は小さい。それでも格差は一般的に金融緩和期に拡大し、逆に引締期に縮小する。そして長期的には、業態間の貸出規模格差がマクロの金融需給や期間にかかわらず縮小する傾向にある。後にいずれ明らかになるように、これには金融機関競争が作用していると考えられるのである。

(2) 貸出期間と金利

業態間格差の縮小と密接に関連する点に貸出の期間構成の変化がある。70年以降でも、短期貸出の割合(金額ベース)が減少し、逆に長期貸出の割合が増加している。¹⁰⁾ 貸出の表面金利格差は短期貸出に比べて長期貸出が小さいから、この期間構成の変化はさらに金利ベースでの業態間格差を縮小させている。

貸出期間の変化を業態別に確認しておこう。貸出の長期化は1970年代初期の金融緩和期に急速に進んだ。その後、テンポは遅いが都市銀行および地方銀行とも依然として長期化が続いている。この間ほぼ一貫して地方銀行の長期割合が都市銀行の長期割合を上回っていたが、最近では都市銀行の長期化が急速で、両業態ともほぼ40%近くが長期貸出で占められている。

このように貸出の長期化が続いても、貸出金利が資金需給に対して調整し、約定平均ベースでも金利が硬直化していることはない。むしろ、金利の推移をみると、貸出が長期化しても貸出金利の需給調整力が高まっている。すなわち、長期の貸出といえども、貸出期間内に金利が更改されていると考えられるのである。80年代の金融緩和期においては約定平均金利はコールレートと連動しているくらいである。金利の下方修正が速やかに進んだ背景には銀行に対する企業の交渉力の上昇がある。銀行間の貸出競争はこの動きを促進していることはいうまでもない。

(3) 預金歩留まり率と金利

企業も銀行も貸出条件の交渉においては資金の実効コストを念頭におく。そのため、交渉の対象は表面金利と預金歩留まり率の両者が中心となる。¹¹⁾ 前項と同じく70年以降について、全国銀行勘定ベースでの約定平均金利と預金歩留まり率との関係をみると、79～80年前後を境に両者の関係が大きく異なっている。預金合計からみた歩留まり率と約定平均金利は、これ以前は明らかに逆相関の関係にあった。この関係は規制金利の定期性預金残高によって維持されてきた。この時期は企業に対する銀行の交渉力が強く、金利が低下しても預金歩留まり率が上昇することによって借入資金の実効コストは十分に低下しなかったとみられる。さらに、第3章の分析で明らかにされるように、このような変化のときには企業は銀行取引を最適な状態におくことができないのである。

これに対して80年以降になると両者はともに低下し、逆相関の関係は完全に消えている。この要因はいくつか考えることができるが、結局のところ、企業と銀行との交渉力関係が従来と大きく変わったことに帰着する。すなわち、金融自由化において銀行間の貸出競争が激しくなり、大企業を中心に企業が合理的な選択を容易に行えるようになったことが読みとれるのである。

競争激化を招いた具体的要因の中で最も重要な点は、80年末の外為法の改正に象徴されるように、金融・資本市場制度の自由化が大きく進行したことである。CD や外貨預金といった自由金利の預金商品が登場し、預金歩留まりの対象外とみられるインパクト・ローンが自由化された。その結果、貸出残高に対するCD等の比率は大幅に上昇し、インパクト・ローンの貸出残高に占める割合も目立って増えている。CD等は自由金利であるために、貸出との関連よりむしろ大企業の資産選択の一環から増加しているものである。これを除いて規制金利ベースの預金歩留まり率を求めると、近年はさらに低下する。つまり、企業にとっては、表面金利がコールレートと連動しながら速やかに低下し、加えて規制金利ベースの預金歩留まり率を下げることによって貸出の実効コストを低下させ、一方では大企業を中心に自由金利の預金が急増しているのである。

資金需要からも80年以降の変化をもたらした要因が考えられる。石油ショック以降、低迷していた大企業の資金需要が80年頃に若干回復したがその後はま

た低迷している。資金供給に比べ伸び悩む資金需要の下で大企業の資金調達が内部留保と証券発行にシフトし、銀行貸出への依存度が低下したのである。

このような要因の下で、今日では貸出市場における銀行間競争が激しく、マクロ的には市場の需給調整力は高まっていると考えられるのである。しかし、個々の企業の特性が異なる限り、今後さらに銀行間競争が激しくなっても、ミクロ的には貸出条件は個別的となるはずである。

II 金利分布の変化

(1) 1980 年 以前

70年代後半の各年度末における金利分布を業態（都市銀行、地方銀行）別にみてみよう。¹²⁾ 金利が低下していく主な時点で比較すると、これらの金利分布に共通することは、都市銀行と地方銀行の業態間格差が目立つ点である。しかし、個々にみると興味深い点がいくつか指摘できる。第1点は、貸出が短期と長期に大別され、両者の金利が一定の関係の下で異なるために、貸出の期間構成に応じて金利分布が特徴ある形になることである。とくに都市銀行において短期の平均金利と長期の平均金利の近くにそれぞれ分布のピークが現れている。2つのピーク値への集中は都市銀行で顕著である。地方銀行でもピークは発生しているが、都市銀行に比べて2つのピークが明白でない場合もある（76年3月末）。第2点は、金利の低下する過程で、分布の形が大きく変化していることである。金利が底を打つ頃には、ある狭い金利幅の所に貸出が集中している（78と79年3月末）。この傾向は業態によらずみられるが、都市銀行でより強い。このような業態間格差は70年代も後半に近づくにつれて縮小している。79年3月末残高の金利分布になると、両者は相当似かよっている。

(2) 1980 年 以降

この時期になると、金利分布の業態間格差はさらに縮小する。金利が上昇し、引締期にあった、80年3月末の金利分布、逆に金利が低下し、緩和期にあった84年3月末の金利分布でも同様である。両業態の貸出先企業の規模や構成が異なり、さらに期間構成も異なっていることを考えると、金利分布がここまで一致するようになったことは特筆すべきである。

もちろん、短期貸出の比重で都市銀行が地方銀行を上回り、短期金利が特定

幅に集中する程度が地方銀行より強いため、全体として都市銀行の分布が集中しているなど若干の差異は依然として残っているが、それととも80年以前に比べるとわずかである。金利がピークを打つ前後の80年3月末と81年3月末はいずれも長短金利が接近し、2つのピークが重なる局面で、上昇期や低下期に比べて特徴的な金利分布であるが、業態間格差は少ない。金利が低下し、2つのピークがより明確になる局面においても、金利分布は両業態でほとんど同じである。このことは、金利がほぼ同水準である78年3月末の金利分布と84年3月末の金利分布を比較すると明白である。この間に、分布の形がよりシャープになっている。都市銀行においては短期金利の特定範囲への集中がより顕著になっている。地方銀行においても集中傾向が鮮明である。その結果、今日では都市銀行と地方銀行の格差はほとんど解消したのである。

(3) 変化の背景

貸出市場構造のマクロ的な変化は、前節でみたように銀行間の貸出競争を背景としていた。貸出金利分布からみたどちらかといえばミクロ的な貸出市場構造の変化も同じく銀行間の貸出競争の作用から理解することが可能である。

そもそも、貸出金利は企業の特性によって異なるべきものである。このために、銀行間競争は金利差を縮小する方向に働くとは限らない。すなわち、企業と銀行との関係で銀行の交渉力が相対的に低下していると、貸倒れ確率が低く成長性の高い企業に対しては低い金利がオファーされ、金利格差が拡大するかもしれないからである。だが、ここで銀行間の競争を考えると、このような企業の貸出金利も取引銀行間で均等化する。したがって企業間格差いかにかわらず、都市銀行の貸出取引先企業と地方銀行のそれとが貸出競争を通じて重なりあい、企業が都市銀行と地方銀行のいずれとも取引関係をもつようになると、金利分布の業態間格差も縮小していくのである。

従来の銀行と企業との取引関係は、都市銀行は大企業と、地方銀行は中小企業と、といった取引構図で近似できた。貸倒れ確率や取引費用の規模間格差を考えると、このような取引構図の下では地方銀行の貸出金利分布が都市銀行の分布に比べて上方にシフトする傾向が生じてくる。そのため、1970年代のような分布が考えられたわけである。

これに対して、今日では業態間格差が小さかった。これには、都市銀行の中